

戦争する国へまっしぐら!

国家安全保障戦略
防衛計画の大綱
中期防衛力整備計画

安保3文書の 「改定」は

実質改憲



歯止めなき軍拡の道へ

これまで政府は、軍事費についてGDP比1%以内という枠を自ら守ることで「日本は再び軍事大国にならない」というメッセージを周辺国に示してきました。岸田首相は年内に、国家安全保障戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画などの改定を表明し、「敵基地攻撃能力」を持つとって長距離ミサイル1000発以

岸田首相は、実質改憲といえる安保3文書の改定を年内に仕上げようとしています。その先には、憲法9条の明文改憲も射程に入られているのは明らかです。

安保3文書「改定」のめざすところは、日本が安全保障政策の基本としてきた専守防衛を名実ともに捨て去り、憲法9条を政策面から改憲するものにほかなりません。

そのことは、日本が戦争に巻き込まれる危険性が飛躍的に高まることを意味します。

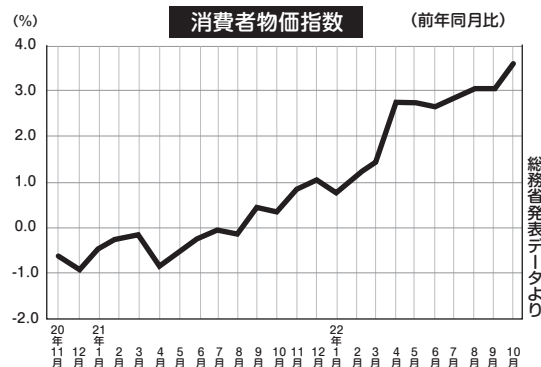
上の保有、5年間で軍事費を対GDP比2%以上、10兆円以上に引き上げる大軍拡を強行しようとしています。敵基地攻撃能力の保有は、専守防衛^{*}というこれまでの政府の解釈さえふみにじる憲法違反の行為であり、日本を戦場にする危険極まりないものです。

税金は軍拡ではなく、国民生活に使え!

家庭で消費するモノやサービスの値動きを見る消費者物価指数。第二次オイルショックの影響が続いた1982年2月以来、40年8カ月ぶりの高い水準となります。主な要因は、原材料価格の上昇に加えて、急激な円安の影響が重なった食料品の値上げラッシュで、生鮮食品を除く食料は去年の同じ月を5.9%

上回りました。また、冬を控えて、電気代やガス代などエネルギー全体は、15.2%も上昇しています。

いま必要なのは、岸田政権がすすめようとしている軍備の拡大ではなく国民生活を守るために、物価高を抑え込む政策とその特効薬となる消費税の減税やインボイス制度の中止こそ求められています。



※「専守防衛」とは?

相手から攻撃を受けた時、初めて防衛力を行使し、その態様も自衛のための必要最小限にとどめ、保持する防衛力も自衛のための必要最小限のものに限ること。(安倍元首相国会答弁より)

